

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名:大崎上島町

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	40,055,139	固定負債	14,733,301
有形固定資産	35,263,183	地方債等	11,692,603
事業用資産	9,987,919	長期未払金	-
土地	2,782,783	退職手当引当金	584,274
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	16,376,733	その他	2,456,424
建物減価償却累計額	-9,962,785	流動負債	1,585,716
工作物	1,523,394	1年内償還予定地方債等	1,339,047
工作物減価償却累計額	-825,114	未払金	53,301
船舶	245,513	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-200,963	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	57,109
航空機	-	預り金	135,036
航空機減価償却累計額	-	その他	1,223
その他	-	負債合計	16,319,017
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	48,358	固定資産等形成分	42,223,115
インフラ資産	24,811,279	余剰分(不足分)	-15,584,901
土地	299,376	他団体出資等分	-
建物	381,868		
建物減価償却累計額	-201,997		
工作物	58,821,487		
工作物減価償却累計額	-34,678,686		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	189,230		
物品	1,489,988		
物品減価償却累計額	-1,026,003		
無形固定資産	29,768		
ソフトウェア	29,768		
その他	-		
投資その他の資産	4,762,189		
投資及び出資金	29,627		
有価証券	4,404		
出資金	25,223		
その他	-		
長期延滞債権	91,448		
長期貸付金	170,263		
基金	4,473,896		
減債基金	878,916		
その他	3,594,980		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,046		
流動資産	2,902,092		
現金預金	669,709		
未収金	35,172		
短期貸付金	25,191		
基金	2,142,784		
財政調整基金	2,142,784		
減債基金	-		
棚卸資産	22,102		
その他	8,000		
徴収不能引当金	-866		
繰延資産	-	純資産合計	26,638,214
資産合計	42,957,231	負債及び純資産合計	42,957,231

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:大崎上島町

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	9,853,109
業務費用	4,986,612
人件費	1,090,556
職員給与費	847,073
賞与等引当金繰入額	57,109
退職手当引当金繰入額	3,460
その他	182,915
物件費等	3,749,364
物件費	1,535,583
維持補修費	483,949
減価償却費	1,729,831
その他	-
その他の業務費用	146,693
支払利息	57,980
徴収不能引当金繰入額	2,763
その他	85,950
移転費用	4,866,497
補助金等	4,214,748
社会保障給付	646,205
その他	5,544
経常収益	607,843
使用料及び手数料	473,266
その他	134,578
純経常行政コスト	9,245,265
臨時損失	20,162
災害復旧事業費	11,733
資産除売却損	146
損失補償等引当金繰入額	-
その他	8,283
臨時利益	10,462
資産売却益	1,019
その他	9,442
純行政コスト	9,254,965

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:大崎上島町

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	27,129,903	42,682,462	-15,552,559	-
純行政コスト(△)	-9,254,965		-9,254,965	-
財源	8,715,945		8,715,945	-
税収等	5,588,919		5,588,919	-
国県等補助金	3,127,025		3,127,025	-
本年度差額	-539,020		-539,020	-
固定資産等の変動(内部変動)		-506,679	506,679	
有形固定資産等の増加		823,599	-823,599	
有形固定資産等の減少		-1,741,529	1,741,529	
貸付金・基金等の増加		515,370	-515,370	
貸付金・基金等の減少		-104,120	104,120	
資産評価差額	-2,662	-2,662		
無償所管換等	49,993	49,993		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-491,689	-459,348	-32,341	-
本年度末純資産残高	26,638,214	42,223,115	-15,584,901	-

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:大崎上島町

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,086,251
業務費用支出	3,221,191
人件費支出	1,098,299
物件費等支出	1,989,618
支払利息支出	57,980
その他の支出	75,294
移転費用支出	4,865,060
補助金等支出	4,214,748
社会保障給付支出	646,205
その他の支出	4,108
業務収入	9,011,652
税収等収入	5,512,361
国県等補助金収入	2,920,339
使用料及び手数料収入	466,956
その他の収入	111,995
臨時支出	11,733
災害復旧事業費支出	11,733
その他の支出	-
臨時収入	8,283
業務活動収支	921,951
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,338,873
公共施設等整備費支出	823,599
基金積立金支出	480,014
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	35,260
その他の支出	-
投資活動収入	300,470
国県等補助金収入	198,403
基金取崩収入	41,910
貸付金元金回収収入	53,476
資産売却収入	2,679
その他の収入	4,003
投資活動収支	-1,038,403
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,240,186
地方債等償還支出	1,240,099
その他の支出	88
財務活動収入	1,459,744
地方債等発行収入	1,459,744
その他の収入	-
財務活動収支	219,558
本年度資金収支額	103,106
前年度末資金残高	431,567
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	534,673
前年度末歳計外現金残高	147,711
本年度歳計外現金増減額	-12,675
本年度末歳計外現金残高	135,036
本年度末現金預金残高	669,709

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	20,806,404	319,307	148,930	20,976,781	10,988,862	448,521	9,987,919
土地	2,775,261	9,113	1,591	2,782,783	-	-	2,782,783
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	16,213,344	233,430	70,040	16,376,733	9,962,785	372,350	6,413,948
工作物	1,494,751	28,643	-	1,523,394	825,114	65,003	698,281
船舶	245,513	-	-	245,513	200,963	11,168	44,549
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	77,536	48,121	77,298	48,358	-	-	48,358
インフラ資産	59,174,033	720,822	202,892	59,691,962	32,238,112	1,073,291	24,811,279
土地	296,366	3,439	429	299,376	-	-	299,376
建物	381,868	-	-	381,868	201,997	8,624	179,871
工作物	58,436,120	394,902	9,535	58,821,487	34,678,686	1,178,868	24,142,801
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	59,678	322,481	192,928	189,230	-	-	189,230
物品	1,416,693	160,432	87,137	1,489,988	1,026,003	67,505	463,985
合計	81,397,130	1,200,561	438,959	82,158,732	44,252,977	1,589,317	35,263,183

注 記 (全体会計)

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法 (利息法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は総平均法により算定。)

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は総平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

ただし、一部の連結対象団体については個別法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 7年～50年

工作物 6年～75年

物品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上していません。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち大崎上島町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

該当ありません。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当ありません。

(2) 表示方法の変更

該当ありません。

- (3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当ありません。

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当ありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当ありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当ありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当ありません。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当ありません。
- (2) 係争中の訴訟等
該当ありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
公共下水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
農業集落排水事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
漁業集落排水事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
交通事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
後期高齢者医療保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

なし